

## 平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療研究開発推進事業費補助金（新興・再興感染症制御プロジェクト）			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		浅沼 一成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	・健康・医療戦略推進法 （平成26年5月30日法律第48号） ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 （平成26年5月30日法律第49号）			関係する計画、 通知等	・「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定） ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定） ・「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定） ・「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定） ・「医療分野研究開発推進計画」（平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定）				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	47,358の内数	47,759の内数	47,227の内数	54,723の内数		
		補正予算	-	-	5,844の内数	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-			
		予備費等	-	8,895の内数	9,839の内数	6,720の内数			
	計	0	-	-	-	-			
	執行額	-	2,777	3,000					
執行率（％）	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	41,953の内数	49,023の内数	「新しい日本のための優先課題推進枠」11,087百万円の内数 保健医療分野におけるAI技術開発研究の推進や、新規事業の追加等による増。					
	（保健衛生医療調査等推進事業費補助金）	5,274の内数	5,700の内数						
	計	47,227の内数	54,723の内数						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>「医療分野研究開発推進計画」に位置づけられた達成目標として定性的なものもあり、これらについても進捗の詳細を把握し、事業の検証を行っている。</p>			<p>【達成目標及び27年度における進捗の詳細】</p> <p>～2020年頃までの達成目標～</p> <p>・得られた病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の全ゲノムデータベース等を基に、薬剤ターゲット部位の特定及び新たな迅速診断法等の開発・実用化</p> <p>→4大重点疾患を対象として、国立感染症研究所の研究者及び北海道大学・長崎大学・岡山大学・大阪大学の研究者が研究開発代表者となって各病原体サンプル収集・解析・ゲノムデータ共有の拡充をさらに進めた。また、デング熱及び下痢症感染症ではゲノムデータベースの国立感染症研究所(GenEpid-J)への集約を開始した(平成29年3月時点)。</p> <p>・ノロウイルスワクチン及び経鼻インフルエンザワクチンに関する非臨床試験・臨床試験の実施及び薬事承認の申請</p> <p>→ノロウイルスワクチンについては、ワクチンシーズを企業導出に向けて、当該企業と調整を行った(平成29年3月時点)。</p> <p>→経鼻インフルエンザワクチンについて企業導出を行った。第II相試験の実施に向けて必要なワクチン製造法・評価法の技術的な検討を引き続き行った(平成29年3月時点)。</p> <p>～2030年頃までの達成目標～</p> <p>・新たなワクチンの開発</p> <p>→エボラウイルスワクチンの製造システムの構築に着手し、マスターセルバンク及びマスターウイルスバンクの確立を行った。ジカウイルスワクチンについては、企業と研究機関等と連携し、ワクチンシーズの開発等を推進した(平成29年3月)。</p> <p>・新たな抗菌薬・抗ウイルス薬等の開発</p> <p>→抗デングウイルス薬について、天然抽出物を中心としたスクリーニング支援を開始した。また、カルバペネム耐性菌に関しては化合物スクリーニングを実施し抗菌薬候補化合物を見いだした。一方、MERSの原因ウイルスの感染を効果的に阻害する薬剤をドラッグリプログラミングにより見いだした(平成29年3月)。</p> <p>・WHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成(結核については2050年までの達成目標)</p> <p>→麻疹については排除認定の維持に向けた取組を引き続き支援している。平成28年度は152例の麻疹患者を同定し、全て海外からの入国者であることを確認した(平成29年3月時点)。</p> <p>→風しんについては平成28年度は98例の風しん患者を同定し、多くはベトナムやインドからの輸入事例であることを確認した(平成29年3月時点)。</p> <p>→ポリオについては、ポリオを含むエンテロウイルスの基盤研究及び新規ワクチン開発に向けた検討を推進した(平成29年3月時点)。</p> <p>→結核ワクチンについては、一部は非臨床試験を実施し、治験実施に向けた研究開発を支援した(平成29年3月時点)。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価)について、前年度の評価を上回る評価を得る。	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価)(順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	実績	%	-	100% (3/3)	100% (3/3)	-	-	
			目標値	%	-	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上	
達成度			%	-	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	契約件数(補助・委託)			活動実績	件	-	347	366	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:「執行額」/Y:「契約件数(補助・委託)」			単位当たりコスト	百万円	-	8	8	-	
				計算式	X/Y	-	2,649/347	2,847/366	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	研究を支援する体制を整備すること											
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること											
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価) (順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。		実績値	%	-	100% (3/3)	100% (3/3)	-	-			
				目標値	%	-	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		健康・医療戦略推進専門調査会による「医療分野研究開発推進計画」の実行状況に係るフォローアップの結果		前年度の評価を上回る評価を得る	32年度	前年度の評価を上回る評価を得る 施策の進捗状況(実績) 「医療分野研究開発推進計画」について、2020年までの達成目標等の進捗に係る評価は妥当であり、現時点で評価が困難、進捗が不十分となった若干の項目を考慮しても、全体として、順調に進捗しているものと評価する。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うこととなっている。健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会におけるフォローアップ結果の評価を高めることで、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図る。												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
				目標値									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
			目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	応札を辞退した事業者に対し、その理由を確認するためのアンケート調査を行うとともに、辞退理由を共有フィードバックすることにより可能な改善を行い、複数者応札へ取り組む。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなったが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなっており、性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。 基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。(執行は一体として行う。)
	厚生労働省	0887	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)	
	文部科学省	0252	医療分野の研究開発の推進	
	経済産業省	0033	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	
内閣府	0034	戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、最終目標年度の成果目標に対して着実に成果実績が達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通

新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化するための経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通  
現  
状

—

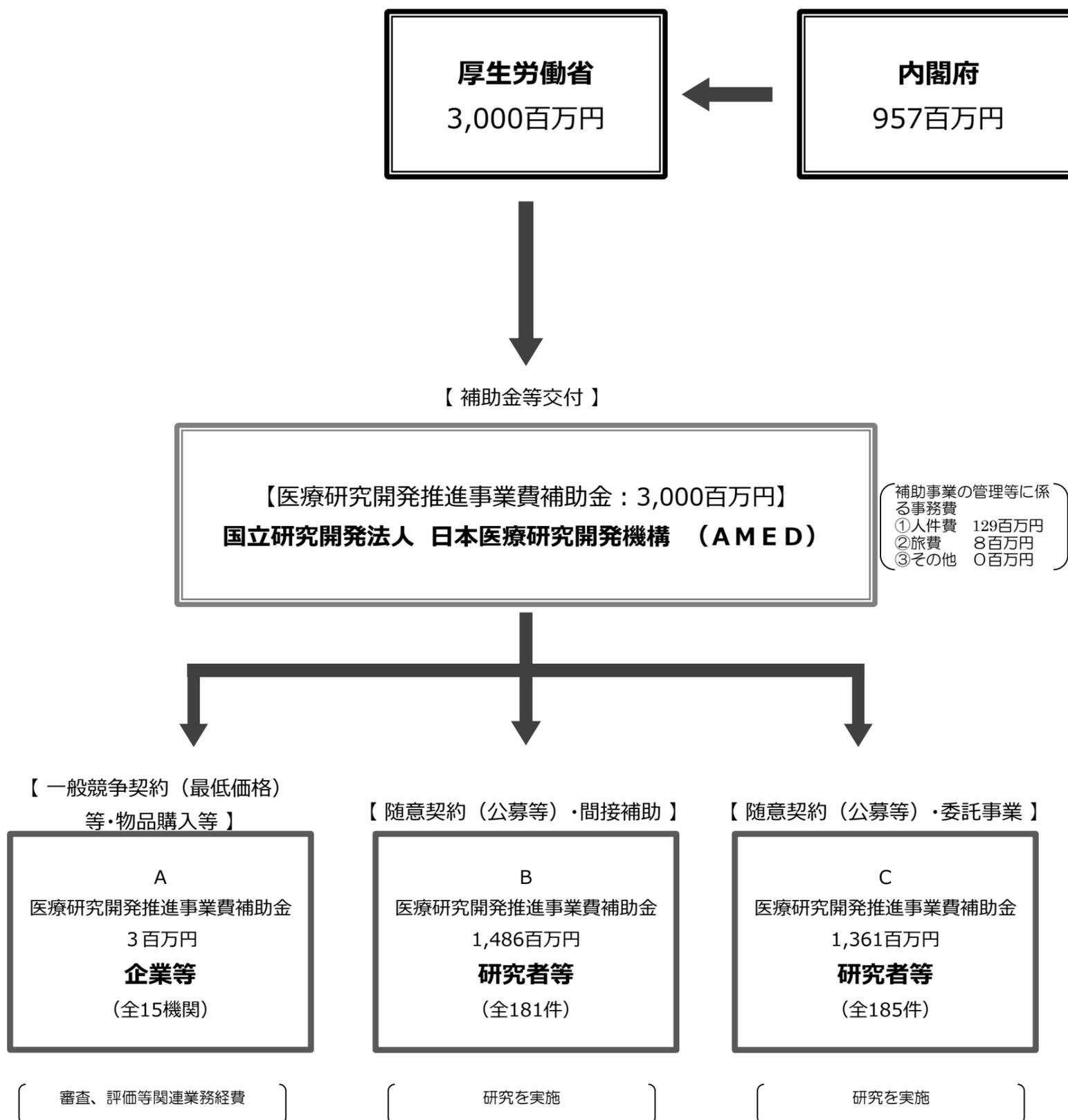
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	914	
平成28年度	88108					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター			B.国立感染症研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	研究評価支援システム使用・保守管理費 (按分)	0.5	物件費	備品、消耗品等の購入費用	991
	役務費	班会議情報共有システム使用・保守管理費 (按分)	0.5	旅費	旅費	152
				人件費・謝金	人件費、謝金	83
				その他	印刷費、外注費等	257
	計		1	計		1,483
	C.学校法人聖路加国際大学			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物件費	備品、消耗品等の購入費用	22			
旅費	旅費	13				
人件費・謝金	人件費、謝金	17				
その他	印刷費、外注費等	79				
間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	13				
計		144	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	-	1		-	-	
2	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	研究評価支援システム使用・保守管理費(按分)	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	班会議情報共有システム使用・保守管理費(按分)	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
4	有限会社正陽印刷	6011602005677	評価委員会資料印刷及びファイリング業務(按分)	0.6	一般競争契約(最低価格)	3	64.5%	-
5	日本経営システム株式会社	1010401058577	業務合理化及びIT化のための業務分析とコンサルティング業務(按分)	0.4	一般競争契約(総合評価)	3	62.9%	-
6	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記出張録音・テープ起こし業務	0.2	一般競争契約(最低価格)	1	93.6%	-
7	フタバ事務器株式会社	3010701008726	事務用品調達	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
8	キンコーズ・ジャパン株式会社	5010401007547	セミナーポスター・チラシ作成業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
9	株式会社アヴァンティスタッフ	1010001061972	人材派遣業務(按分)	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	89.3%	-
10	株式会社ディーワークス	4010501024410	職員研修(按分)	0.1	一般競争契約(最低価格)	3	96.5%	-
11	株式会社ブルーホップ	6010001056290	ヒアリング会資料印刷及びファイリング業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
12	銀座スエヒロカフェテリアサービス株式会社	6010001041144	弁当・飲料代	0	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立感染症研究所	6000012070001	-	1,483		-	-	
2	国立感染症研究所	6000012070001	薬剤耐性菌サーベイランスとゲノムデータの集約・解析に関する研究	343	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立感染症研究所	6000012070001	感染症の診断機能向上のための研究	84	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	防衛医科大学校	9000012120001	新型インフルエンザ等への対応に関する研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立医薬品食品衛生研究所	6000012070001	わが国における熱帯病・寄生虫症の最適な診断治療体制の構築	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	国立保健医療科学院	6000012070001	我が国における高病原性病原体取扱い者の安全を確保するための研究	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

